

気候変動適応に向けての 自治体・事業者の取組

(公財)東京都環境公社 東京都気候変動適応センター

説明の流れ

- 1 気候変動の影響とその対応(適応)
- 2 自治体、気候変動適応センターの役割
- 3 適応策の具体例(民間事業を例として)
- 4 省エネの取組と適応策の関係

1 気候変動の影響とその対応(適応)

○既に始まっている気候変動

大量の温室効果ガスの排出により、世界や日本の平均気温は上昇
それに伴い、経験したことのない豪雨、熱中症リスクの増加や農作物の品質低下など、
気候変動によると思われる影響が全国各地で発生

○気候変動への対応(適応)

省エネの取組など、できる限り温室効果ガスの排出を抑制することは不可欠
しかし、厳しい排出制限をしてもなお、今後も気候変動の影響は発生
自然や人間社会のあり方を調整していく必要=これを「適応」という。

○誰が、あり方を変えるのか

気候変動の影響は社会全体が受けるため、行政、事業者、市民それぞれが
悪影響を最小限に抑える取組が必要

2 自治体、気候変動適応センターの役割

①自治体の役割

地域気候変動適応計画を策定し、
防災施策、暑さ対策、市民への普及啓発等の適応策を推進

※都は、2021年3月に東京都気候変動適応計画を策定し、適応策を実施

施策例:洪水対策 護岸整備等や、環七地下広域調節池など工事中の調節池等の整備推進
暑さ対策 区市町村と連携し、微細ミスト等の暑さ対策設備の設置を推進

②東京都気候変動適応センターの役割 (<https://www.tokyokankyo.jp/tekiou-center/>) 都及び環境公社が連携して、地域気候変動適応センターを設置、運営

<センターの主な業務>

- ・区市町村への情報提供、技術的助言
⇒地域気候変動適応計画の策定に役立つ職員向け講演会の開催(予定)
- ・都民、事業者への普及啓発
⇒自治体の環境フェアへの出展や、自治体へ普及啓発用ポスターの貸し出し(予定)

3 適応策の具体例(民間事業を例として)

<事業活動に想定される気候変動の影響例>

河川氾濫や高潮による建物の被害

高温による屋外労働の制限

農産物の生産量・価格への影響 ……等

⇒いまから適応策を考える必要

洪水・内水氾濫



豪雨の増加、海面水位の上昇、台風の強大化等により、浸水被害の甚大化や頻発化が想定

暑熱



2090年代には、東京で日中に屋外労働可能な時間が現在よりも30～40%短縮する予測も

< 具体的な適応策例 >

○従業員・顧客向けに
気温上昇に備えて、熱中症対策

○風水害に備えて
ハザードマップの確認
施設の防災機能の向上

詳細な資料をご覧になりたい場合は、
国立環境研究所気候変動
適応センターのウェブサイト
(A-PLAT)まで
<https://adaptation-platform.nies.go.jp/>

気候変動の影響と適応策 (事業者編)

従業員・顧客

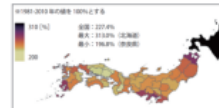
影響の要因

- ・平均気温の上昇
- ・夏日数の増加
- ・大雨や大型台風が増加
- ・海面上昇・高潮



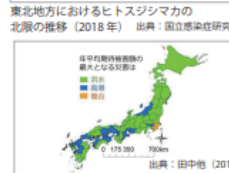
現在の状況と将来予測

熱中症による救急搬送人員、医療機関受診者数・熱中症死者数の全国的な増加傾向が見られる。将来の熱中症搬送者数を予測した研究では、各都道府県の現在と比較し、RCP2.6 シナリオ下では約 1.3～2.9 倍、RCP8.5 シナリオ下では 3.2～13.5 倍程度となる予測結果が示されている。



* 補足：実際の熱中症搬送者数は、2008 (総務省消防庁による熱中症搬送者数の調査開始年)～2009年と比較し、2010年以降 2 倍以上に増加している (環境省 2018, 図 1-5 参照)

蚊媒介感染症* である Dengue 熱などは海外での断続的な大流行が続いており、国内への輸入感染症例の増加傾向が確認されている。その媒介生物であるヒトスジシマカの生息域が拡大し、活動可能期間が長くなっていることが確認されている。将来、媒介生物の活動期間長期化に伴い、上記感染症の流行の頻度が上がる可能性がある。



洪水を起こしうる大雨事象が、日本の代表的な河川流域において今世紀末に増加することが予測されている。31 都道府県において洪水単独災害による被害額が最大になると予測されている。

最大被害をもたらす災害の種類**
* 主な蚊媒介感染症には、ウイルス感染症である Dengue 熱、チングニア熱、ツルウィルス感染症、日本脳炎、ウエストナイル熱、黄熱、原虫感染症であるマラリアなどがある。これらは主に熱帯、亜熱帯地域で流行している。(出典：厚生労働省「蚊媒介感染症」)
** 洪水、高潮、洪水高潮の複合のうち被害額が最大となる災害を指示したものであり、示された単独災害以外の災害も予測されている事に注意が必要

適応策

健康リスクに対しては、働き方の工夫等のソフト面と設備改善等のハード面の両方から従業員・顧客の健康を守る。また、災害リスクに対しては、BCP 等の災害対策の強化によって災害から従業員・顧客の命を守る。



国立環境研究所気候変動適応センター 2022 年 1 月初版

出典：「気候変動適応情報プラットフォームポータルサイト」

(https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/infographic/img/6_07.pdf) 2022年5月24日に利用

4 省エネの取組と適応策の関係

省エネの取組は、地球温暖化防止にも役立つだけでなく、同時に適応策になる場合もある

<健康>

○高効率エアコンの導入

⇒ 適切な冷房温度で運転することで、従業員や顧客の熱中症予防

<自然災害>

○蓄電池の導入

⇒ 風水害による停電時において、事業活動を継続

本説明会で御案内する事業を活用することが、気候変動「適応」にもつながっていく。

「省エネ」と「適応」の推進に御協力よろしくお願いいたします。